



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榑崎 ゆう
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,197	△10.4	2,769	△41.6	2,878	△40.6	1,721	19.6
25年3月期	60,516	△0.4	4,739	△5.5	4,841	△5.2	1,439	27.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,133百万円 (28.8%) 25年3月期 1,655百万円 (14.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.21	—	3.7	4.3	5.1
25年3月期	41.14	—	3.2	7.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	65,271	47,527	72.5	1,352.98
25年3月期	68,715	45,947	66.5	1,306.67

(参考) 自己資本 26年3月期 47,331百万円 25年3月期 45,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,617	1,533	△663	13,949
25年3月期	1,637	△1,150	△274	9,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	524	36.5	1.2
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	524	30.5	1.1
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		52.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	2.8	900	9.8	950	7.7	600	1.3	17.15
通期	57,200	5.5	1,500	△45.8	1,600	△44.4	1,000	△41.9	28.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	37,261,752株	25年3月期	37,261,752株
26年3月期	2,278,830株	25年3月期	2,269,506株
26年3月期	34,987,961株	25年3月期	34,994,445株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,991	△10.0	2,521	△40.9	2,710	△38.5	1,656	39.2
25年3月期	56,629	△1.2	4,266	△8.1	4,409	△7.6	1,189	19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.35	—
25年3月期	34.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	61,222	45,098	73.7	1,289.16
25年3月期	63,804	43,546	68.2	1,244.45

(参考) 自己資本 26年3月期 45,098百万円 25年3月期 43,546百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	1.7	900	7.1	550	△4.7	15.72
通期	53,600	5.1	1,450	△46.5	900	△45.7	25.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

わが国の景気は、円安による輸出採算の向上と内需をけん引役に緩やかな回復傾向が持続しておりますが、当社の経営環境は、電力会社のさらなる経営改革の取り組みと徹底した合理化策の展開により、益々厳しさを増している状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、長年培ってきた現場技術力をはじめ、持てる力を結集して、社会のインフラを守るという役割を果たしてまいりました。

具体的には、電力供給力確保のための千葉、広野、常陸那珂の各火力発電所の電源増強・増設工事、福島第一原子力発電所の循環冷却系・汚染水処理系の多様な作業や地域除染作業のほか、発電所、変電所、原子燃料サイクル施設の改修・点検工事及び一般電気設備関連工事等に全社を挙げて注力してまいりました。

また、収益源を確保し今後の成長・発展の礎を築くために、再生可能エネルギー分野に本格的に進出し、複数のメガソーラー(大規模太陽光発電所)の設置工事にも積極的に取り組んでまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前期比52億98百万円増の555億90百万円となりました。

売上高は、設備工事業の減少により、総額で前期比63億19百万円減の541億97百万円となりました。

次期繰越高は、前期比13億93百万円増の257億49百万円となりました。

利益面につきましては、諸経費等の削減に努めてまいりましたが、売上高の減少及び価格競争の熾烈化等の影響により、営業利益は前期比19億69百万円減の27億69百万円、経常利益は前期比19億63百万円減の28億78百万円となりました。当期純利益は、前期に比べ特別損失の計上額が減少したこと等から前期比2億82百万円増の17億21百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(設備工事業)

受注高は、水力・変電部門、通信部門が減少となりましたが、火力・産業部門がメガソーラー発電所の設置工事等により増加し、原子力部門も増加したため、前期比50億49百万円増の543億65百万円となりました。売上高は、水力・変電部門、通信部門が増加となりましたが、火力・産業部門、原子力部門が減少となりましたので、前期比65億31百万円減の530億8百万円となりました。セグメント利益は、前期比27億86百万円減の31億32百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前期比84百万円減の7億6百万円となり、セグメント利益は、前期比64百万円減の2億9百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	火力・産業部門、原子力部門、水力・変電部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、電力関連設備工事に係る受注・価格競争はさらに激化し、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような難局を乗り越えるため、当社グループは、営業力・技術力を強化するための構造改革を実行して経営基盤を再構築し、競争に勝てる強靱な企業体質を確立して対処してまいります。

このような情勢を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、

〈連結業績〉	売上高	57,200百万円
	営業利益	1,500百万円
	経常利益	1,600百万円
	当期純利益	1,000百万円

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権やたな卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は652億71百万円となり、前連結会計年度末と比べて34億44百万円減少しております。これは主に売上債権(完成工事未収入金)の減少によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は177億44百万円となり、前連結会計年度末と比べて50億24百万円減少しております。これは主に仕入債務(工事未払金)の減少によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は475億27百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億79百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて44億88百万円増加の、139億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億17百万円の資金の増加(前連結会計年度は16億37百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億33百万円の資金の増加(前連結会計年度は11億50百万円の資金の減少)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億63百万円の資金の減少(前連結会計年度は2億74百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	73.8%	72.4%	66.9%	66.5%	72.5%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	31.7%	25.6%	23.7%	26.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	279.1%	12.2%	—	51.4%	19.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.5倍	271.3倍	—	149.7倍	434.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金は、期末配当金を1株当たり7円50銭、年間配当金では中間配当金7円50銭と合わせた15円を予定しております。

なお、次期(平成27年3月期)の配当金については、上記の基本方針を踏まえ、当期と同額の1株当たり15円(中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成26年4月28日)現在において判断
したものであります。

① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場の
ニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しております。しかしながら、当社
グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力エネルギー政策の動向、想定
を上回る電力設備投資の減少、自然災害等の事象の発生などにより、当社グループの業績は影
響を受ける可能性があります。

② 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」
を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズ
を的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強
化に努めております。しかしながら、設備工事において人的・物的事故や災害が発生した場合
や工事施工中において自然災害等の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける
可能性があります。

③ 工事原価の変動

当社グループは、工事用資機材の集中購買や競争入札の拡大等により、工事原価の徹底した
管理に努めております。しかしながら、材料費や労務費の高騰などにより工事の施工段階にお
いて大幅な工事原価の変動が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は
影響を受ける可能性があります。

④ 株式及び債券等の保有

当社グループは、株式や債券を保有しており、企業年金資産においても株式や債券を保有し
ております。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グルー
プの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めております。し
かしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に工事代金が支払われる条件で契約が
締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当
社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業としております。また、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタル及び保険代理業等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

また、電力関連設備工事の主要部分は、その他の関係会社である東京電力㈱より受注しております。

[設備工事業]

火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工

(主な関係会社)

当社、(㈱)テクノ東京、東工電設㈱及び(㈱)清田工業

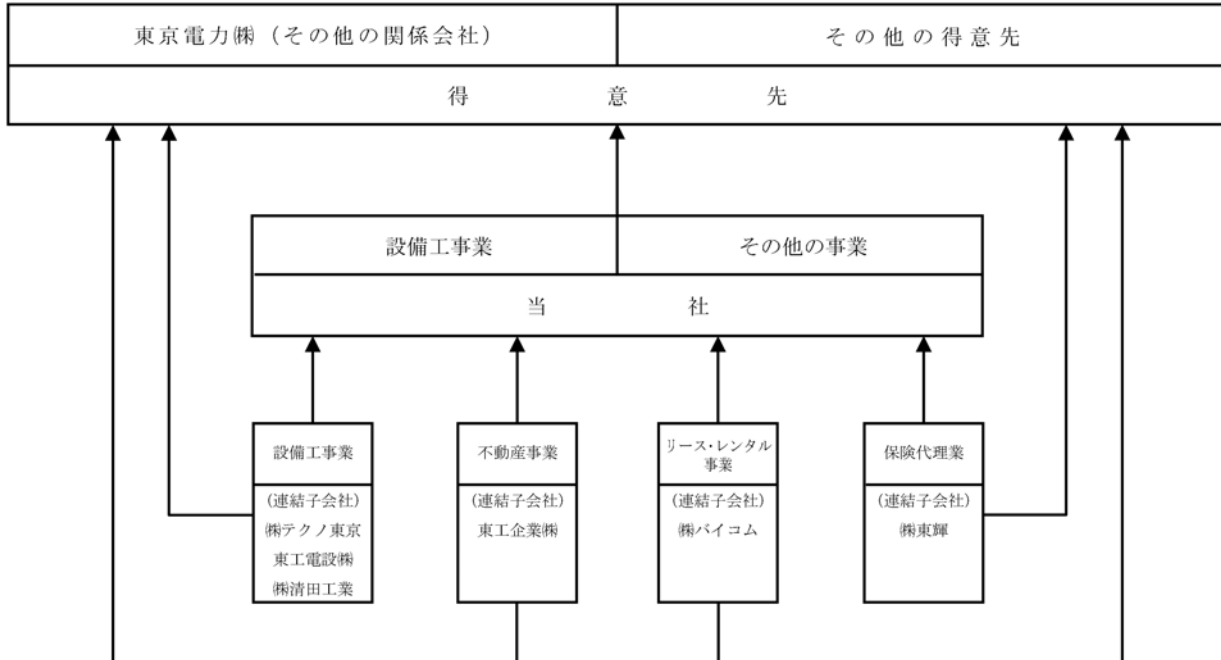
[その他の事業]

不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業

(主な関係会社)

当社、東工企業㈱、(㈱)バイコム及び(㈱)東輝

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営の基本方針としております。

Q'dグループ経営ビジョン

電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて
「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことにより社会に貢献する

- 電力設備をサポートする
 - － 伝統の技術を継承・強化し電力設備を守る
- 暮らしのインフラを整備する
 - － 空調・電設・通信の快適性・利便性を暮らしに届ける
- 創意工夫で明日をつくる
 - － 高い品質の技術・技能に創意工夫を凝らしお客さまと共に明日をつくる

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に適応し、持続的な成長を実現していくために、「平成26年度中期経営計画」(平成26～28年度)を策定し、次の経営目標達成に向けた諸施策を展開してまいります。

- ① コスト競争力の強化による受注・売上と利益の確保
- ② 人財の育成と現場技術の継承・強化
- ③ 社会的責任を果たす行動の実践
- ④ 福島復興事業への継続的な取り組み

(3) 会社の対処すべき課題

電力会社の徹底した費用削減等の合理化方策の加速により、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

このような激変する環境下において、さらなる成長を遂げるため、受注の獲得と利益の確保を最重点課題に、営業力・技術力を強化するための構造改革を断行し経営基盤の再構築をはかってまいります。

当社グループは、これまで一貫して取り組んでまいりました電力関連設備の建設・保守工事等の既存領域を堅持しつつ、将来に向け収益基盤を支える新たな事業として再生可能エネルギーや新電力(特定規模電気事業者)等の関連工事に果敢に取り組んでまいります。また、福島第一原子力発電所の安定化・廃止措置及び地域除染等につきましても、強い使命感をもって継続して取り組んでまいります。

そして、経営全般にわたる原価低減によるコスト競争力の強化及びエンジニアリング力(設計力・調達力・施工力)の強化をはかり、全社の総力を挙げて継続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,621	3,706
受取手形・完成工事未収入金等	26,156	20,853
有価証券	8,750	10,747
未成工事支出金	2,871	2,876
繰延税金資産	1,057	723
その他	1,239	1,238
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	44,687	40,139
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,926	8,113
機械・運搬具（純額）	186	192
工具器具・備品（純額）	358	492
土地	9,573	9,379
リース資産（純額）	13	38
建設仮勘定	1,538	—
有形固定資産合計	17,597	18,217
無形固定資産		
投資その他の資産	509	852
投資有価証券	3,490	4,062
長期貸付金	20	16
繰延税金資産	2,086	1,751
その他	389	297
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	5,921	6,061
固定資産合計	24,028	25,131
資産合計	68,715	65,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,342	6,528
短期借入金	673	525
未払法人税等	301	117
未成工事受入金	221	661
役員賞与引当金	28	—
完成工事補償引当金	48	64
工事損失引当金	1,101	397
その他	3,208	2,787
流動負債合計	15,926	11,081
固定負債		
長期借入金	168	189
繰延税金負債	27	27
退職給付引当金	6,426	—
役員退職慰労引当金	8	7
退職給付に係る負債	—	6,218
資産除去債務	143	145
その他	66	72
固定負債合計	6,842	6,662
負債合計	22,768	17,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	39,699	40,896
自己株式	△990	△995
株主資本合計	45,319	46,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	828
退職給付に係る調整累計額	—	△9
その他の包括利益累計額合計	403	819
少数株主持分	223	195
純資産合計	45,947	47,527
負債純資産合計	68,715	65,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,516	54,197
売上原価		
完成工事原価	52,606	48,237
売上総利益		
完成工事総利益	7,909	5,959
販売費及び一般管理費	3,170	3,189
営業利益	4,739	2,769
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	65	77
その他	25	19
営業外収益合計	114	118
営業外費用		
支払利息	10	8
その他	0	0
営業外費用合計	11	9
経常利益	4,841	2,878
特別利益		
投資有価証券売却益	16	32
受取補償金	33	—
受取弁済金	—	51
その他	—	8
特別利益合計	50	92
特別損失		
固定資産売却損	—	13
減損損失	1,638	—
固定資産除却損	14	26
本社移転費用	—	17
その他	31	0
特別損失合計	1,683	57
税金等調整前当期純利益	3,208	2,912
法人税、住民税及び事業税	1,520	715
法人税等調整額	244	489
法人税等合計	1,764	1,204
少数株主損益調整前当期純利益	1,443	1,707
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△13
当期純利益	1,439	1,721

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,443	1,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	425
その他の包括利益合計	212	425
包括利益	1,655	2,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,651	2,147
少数株主に係る包括利益	4	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	38,784	△989	44,406
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
当期純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	914	△1	913
当期末残高	2,881	3,730	39,699	△990	45,319

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	191	—	191	219	44,817
当期変動額					
剰余金の配当					△524
当期純利益					1,439
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	212	—	212	4	216
当期変動額合計	212	—	212	4	1,129
当期末残高	403	—	403	223	45,947

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,730	39,699	△990	45,319
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
当期純利益			1,721		1,721
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,196	△4	1,192
当期末残高	2,881	3,730	40,896	△995	46,512

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	403	—	403	223	45,947
当期変動額					
剰余金の配当					△524
当期純利益					1,721
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	425	△9	415	△28	387
当期変動額合計	425	△9	415	△28	1,579
当期末残高	828	△9	819	195	47,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,208	2,912
減価償却費	682	786
減損損失	1,638	—
受取利息及び受取配当金	△88	△98
支払利息	10	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,887	5,102
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△266	439
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	321	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,192	△3,438
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△270	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△399	△704
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△244
固定資産除却損	14	26
その他	743	△214
小計	4,890	4,512
利息及び配当金の受取額	93	95
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△3,335	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637	3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,436	△3,848
有形固定資産の取得による支出	△1,142	△1,966
投資有価証券の取得による支出	△358	—
有価証券の売却及び償還による収入	10,128	7,248
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	78
定期預金の預入による支出	△549	△498
定期預金の払戻による収入	580	471
その他	△389	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540	350
短期借入金の返済による支出	△317	△411
長期借入れによる収入	250	200
長期借入金の返済による支出	△219	△266
配当金の支払額	△523	△522
その他	△3	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	△663
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	4,488
現金及び現金同等物の期首残高	9,248	9,461
現金及び現金同等物の期末残高	9,461	13,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が36百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が9百万円減少し、少数株主持分が14百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力発電設備、原子力発電設備、水力発電設備の建設及び保守、並びに変電設備、一般電気設備、情報通信設備、空調設備工事の設計及び施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	59,539	790	60,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	2,249	2,261
計	59,551	3,039	62,591
セグメント利益	5,919	273	6,192
その他の項目			
減価償却費	501	147	648

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	53,008	706	53,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,729	1,730
計	53,009	2,436	55,445
セグメント利益	3,132	209	3,341
その他の項目			
減価償却費	534	127	661

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,551	53,009
「その他」の区分の売上高	3,039	2,436
セグメント間取引消去	△2,261	△1,730
その他の調整額	186	482
連結財務諸表の売上高	60,516	54,197

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,919	3,132
「その他」の区分の利益	273	209
セグメント間取引消去	6	△48
全社費用(注)	△2,035	△2,102
その他の調整額	576	1,579
連結財務諸表の営業利益	4,739	2,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	501	534	147	127	70	118	719	780

5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営環境の変化に対応すべく組織体制の見直しを実施したこと等に伴い、報告セグメントの区分を「発電設備工事業」及び「電気・通信設備工事業」から「設備工事業」に変更しております。また、これに併せて、セグメント資産を配分しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,306.67円	1,352.98円
1株当たり当期純利益	41.14円	49.21円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	45,947	47,527
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	223	195
(うち少数株主持分)	(百万円)	(223)	(195)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	45,723	47,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	34,992,246	34,982,922

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,439	1,721
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,439	1,721
普通株式の期中平均株式数	(株)	34,994,445	34,987,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	火力・産業部門	28,596	56.9	33,210	59.7	4,614
	原子力部門	11,735	23.3	14,370	25.9	2,635
	水力・変電部門	5,557	11.0	4,700	8.5	△857
	通信部門	3,427	6.8	2,083	3.7	△1,343
	設備工事業	49,315	98.0	54,365	97.8	5,049
	その他の事業	790	1.6	706	1.3	△84
	セグメント計	50,106	99.6	55,071	99.1	4,965
	差異調整額	186	0.4	519	0.9	332
	合計	50,292	100	55,590	100	5,298
	完成 工事高	火力・産業部門	39,087	64.6	32,473	59.9
原子力部門		12,592	20.8	11,827	21.8	△764
水力・変電部門		5,055	8.4	5,414	10.0	358
通信部門		2,804	4.6	3,293	6.1	489
設備工事業		59,539	98.4	53,008	97.8	△6,531
その他の事業		790	1.3	706	1.3	△84
セグメント計		60,329	99.7	53,714	99.1	△6,615
差異調整額		186	0.3	482	0.9	295
合計		60,516	100	54,197	100	△6,319
手持 工事高		火力・産業部門	14,512	59.6	15,250	59.2
	原子力部門	5,010	20.6	7,553	29.4	2,542
	水力・変電部門	3,081	12.6	2,367	9.2	△713
	通信部門	1,752	7.2	542	2.1	△1,209
	設備工事業	24,356	100	25,713	99.9	1,356
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	24,356	100	25,713	99.9	1,356
差異調整額	—	—	36	0.1	36	
合計	24,356	100	25,749	100	1,393	